

2018年度第1四半期決算説明資料

2018年7月31日

川崎重工業株式会社

目次

I. 2018年度第1四半期連結決算の概要

- 2018年度第1四半期決算実績 サマリー 3
- 2018年度第1四半期決算実績 セグメント別 4
- 前年同期比損益増減要因分析 5
- 前年同期比損益計算書の概要 6
- セグメント別決算実績／見通し
 - 航空宇宙システム 7
 - エネルギー・環境プラント 8
 - 精密機械・ロボット 9
 - 船舶海洋 10
 - 車両 11
 - モーターサイクル&エンジン 12
- 貸借対照表の概要 13
- キャッシュ・フローの概要 14

II. 2018年度業績見通し

- 連結受注高・売上高・利益見通し 15
- セグメント別通期業績見通し 16
- セグメント別税前ROIC等の推移 17
- 研究開発費・設備投資・期末従業員数 18

<参考資料>

- ヒストリカル・データ 19
- 市場概況 20

第1四半期決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2017年度 1Q	2018年度 1Q	増減	
受注高	2,725	3,537	+	811
売上高	3,353	3,437	+	84
営業利益	49	71	+	21
経常利益	54	85	+	31
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32	25	▲	7

<売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	110.75	108.13
ユーロ (¥/EUR)	121.29	129.07

前年同期比

• 受注

- エネルギー・環境プラント事業、車両事業を中心に増加

• 売上

- 車両事業などが減収となる一方で、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業などが増収となったことにより、全体では増収

• 利益

- 営業利益は、航空宇宙システム事業の減益があったものの、船舶海洋事業での改善などにより、全体では増益
- 経常利益は、為替差益の改善などにより増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減益

(参考) 18年度1Q決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
4.9	0.4

第1四半期決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2017年度 1Q	2018年度 1Q	増減	2017年度 1Q	2018年度 1Q	増減	2017年度 1Q	2018年度 1Q	増減
航空宇宙システム ^{※1}	673	790	+ 117	1,059	1,049	▲ 9	79	53	▲ 26
エネルギー・環境プラント ^{※1}	532	939	+ 406	535	510	▲ 25	▲ 5	2	+ 7
精密機械・舶用	428	509	+ 80	418	479	+ 61	45	45	+ 0
船舶海洋	133	69	▲ 64	197	220	+ 23	▲ 28	13	+ 42
車両	111	249	+ 137	291	233	▲ 57	▲ 9	▲ 9	+ 0
モーターサイクル&エンジン	677	737	+ 59	677	737	+ 59	▲ 33	▲ 33	+ 0
その他	169	242	+ 73	174	206	+ 31	6	3	▲ 3
調整額 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	▲ 6	▲ 5	+ 1
合計	2,725	3,537	+ 811	3,353	3,437	+ 84	49	71	+ 21

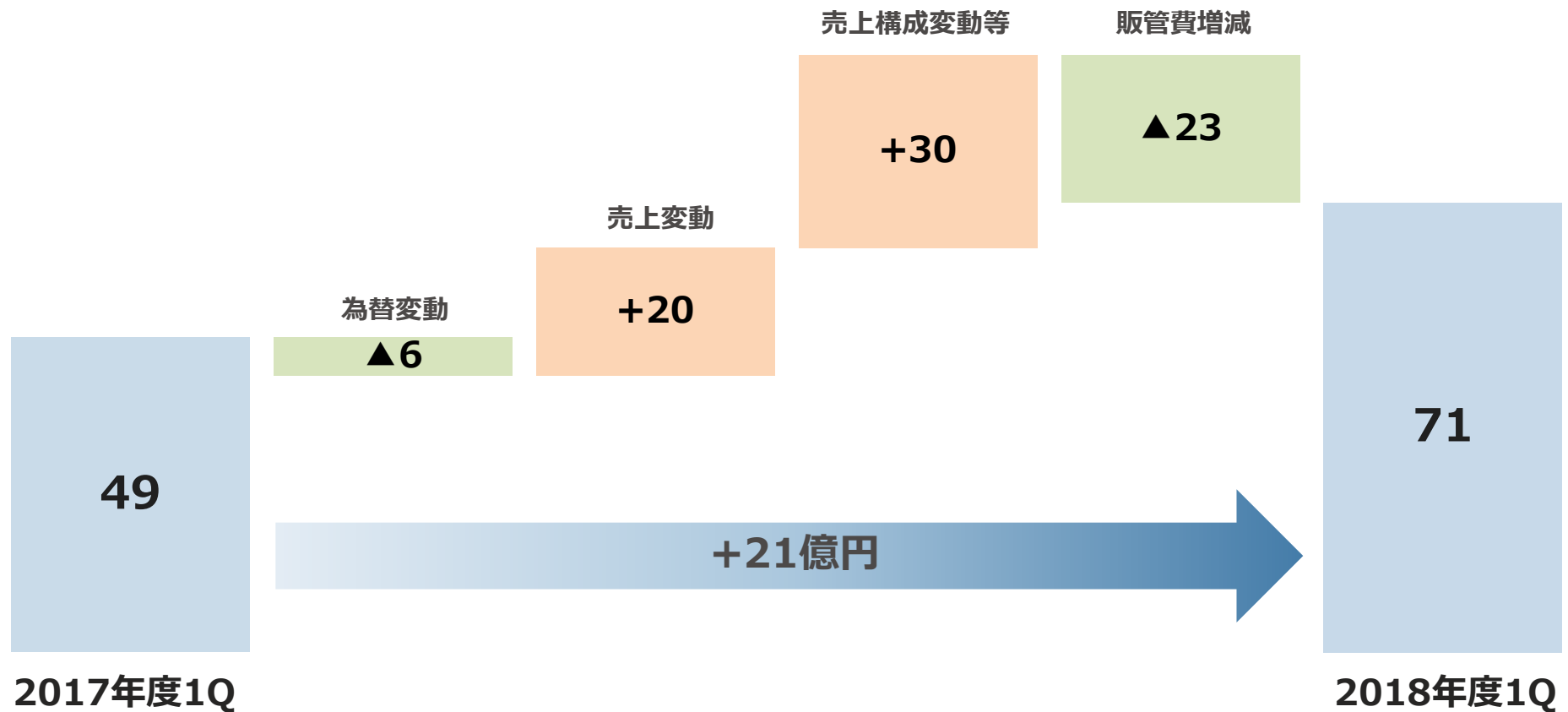
※1 2018年度より報告セグメントを変更しており、「航空宇宙システム」および「エネルギー・環境プラント」の2017年度1Q実績は、変更後の数値に組み替えております

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

前年同期比損益増減要因分析

● 営業利益

－前年同期比 + 21 億円 (2017年度1Q: 49億円 ⇒ 2018年度1Q: 71億円)

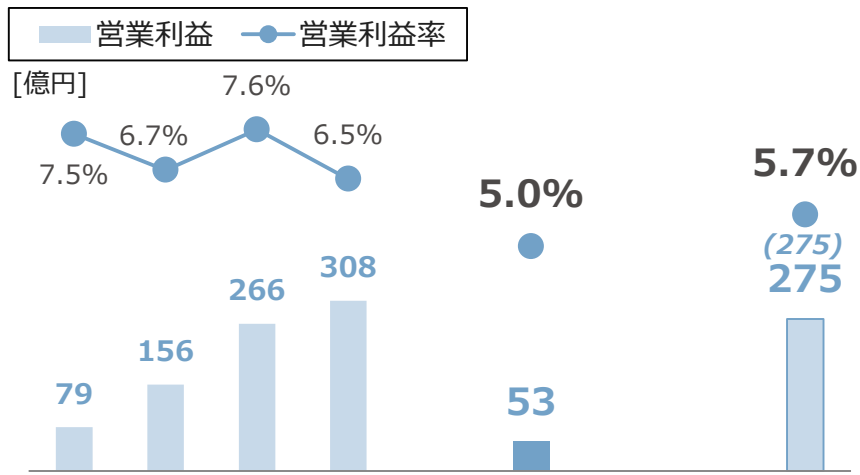
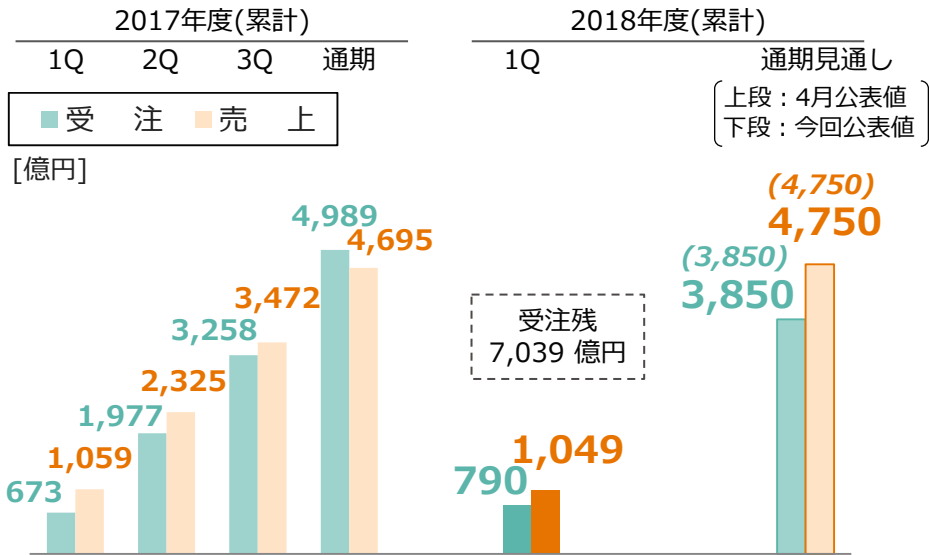


前年同期比損益計算書の概要

	[単位：億円]					
	前年同期比	(2017年度 1Q累計	⇒	2018年度 1Q累計)
営業損益	+	21	(⇒	71)
・売上高	+	84	(⇒	3,437)
・売上原価	+	38	(⇒	2,880)
・販売費および一般管理費	+	23	(⇒	486)
うち給料および手当	+	3	(⇒	129)
うち研究開発費	+	8	(⇒	103)
営業外損益	+	9	(⇒	14)
・金融収支(受取配当金を含む)	▲	2	(⇒	▲ 5)
・持分法による投資利益	▲	10	(⇒	3)
・為替差損益	+	14	(⇒	20)
・その他	+	6	(⇒	▲ 3)
特別損益		-	(⇒	-)

航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



2018年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより増加
- 売上：防衛省向けが減少したものの、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより前年同期並み
- 営業利益：民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより減益

2018年度見通し (前期比)

- 受注：民間航空機向け分担製造品の減少に加え、防衛省向け回転翼機の一括受注があった前期に比べて減少
- 売上：円高の影響や防衛省向け案件の減少はあるものの、民間航空エンジン分担製造品の増加により増収
- 営業利益：民間航空機向け分担製造品の採算性向上はあるものの、円高の影響および民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により減益

民需分担製造品の売上機数

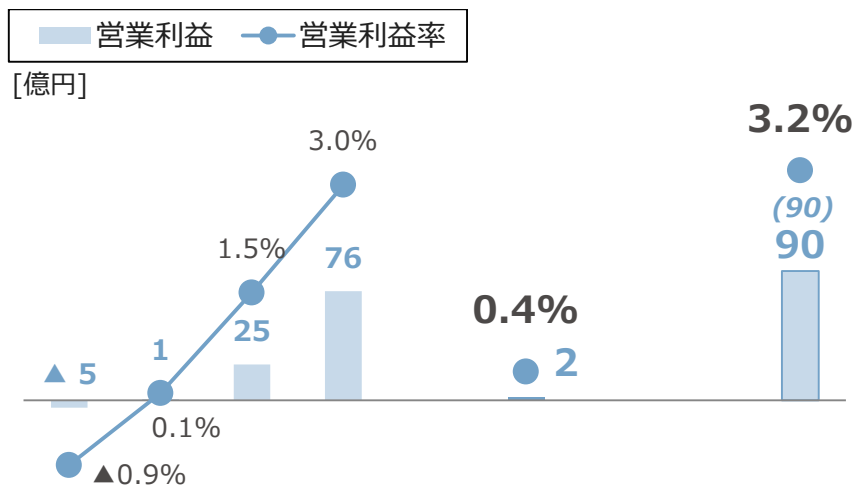
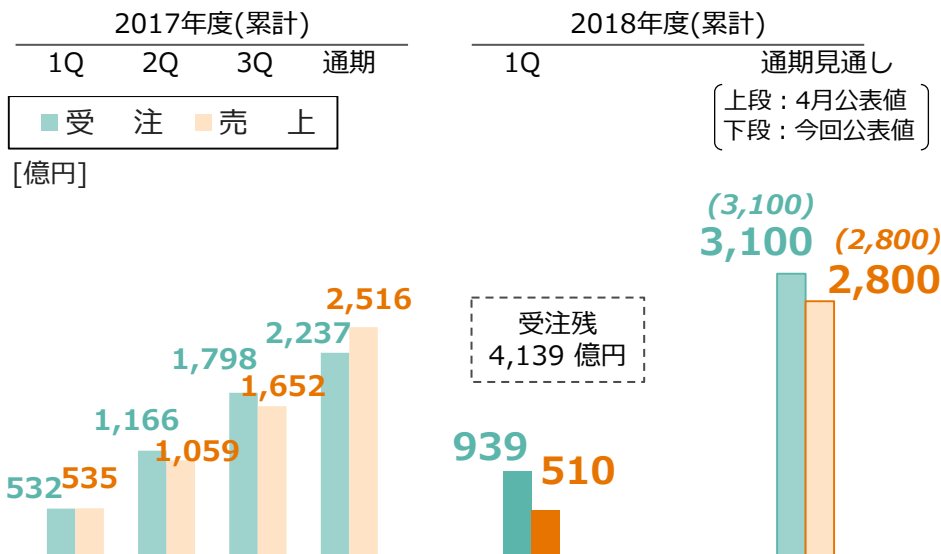
[単位:機]

	2017年度 1Q	2018年度 1Q
Boeing 767	7	8
Boeing 777	18	9
Boeing 787	37	36

	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	7.8%	7.7%

エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



2018年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：国内向けLNGタンクや国内向け産業用ガスタービンを受注したことなどにより増加
- 売上：海外向け化学プラントの工事量減少などにより減収
- 営業利益：減収はあったものの、エネルギー事業での採算改善などにより改善

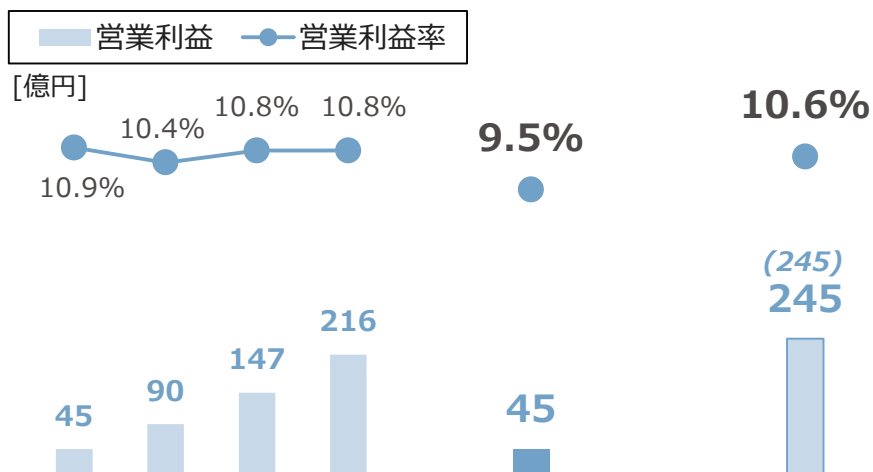
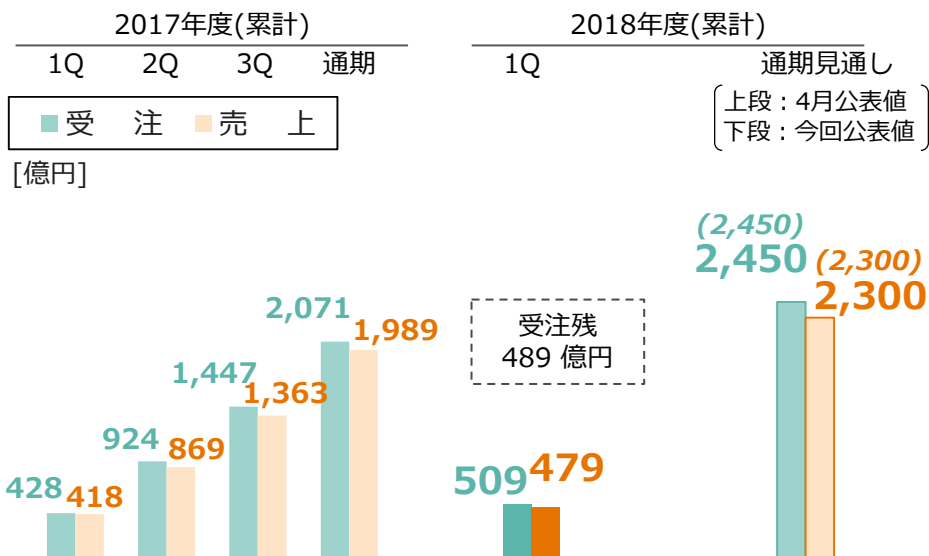
2018年度見通し (前期比)

- 受注：エネルギー関連事業や国内向け産業機器の増加により増加
- 売上：産業用ガスタービンや発電用ガスエンジン等のエネルギー案件の増加により増収
- 営業利益：増収により増益

	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	8.0%	7.8%

精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



2018年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により増加
- 売上：建設機械市場向け油圧機器の増加や、各種ロボットが高水準を維持したことにより増収
- 営業利益：売上は増加したものの、増産対応費用の増加などにより前年同期並み

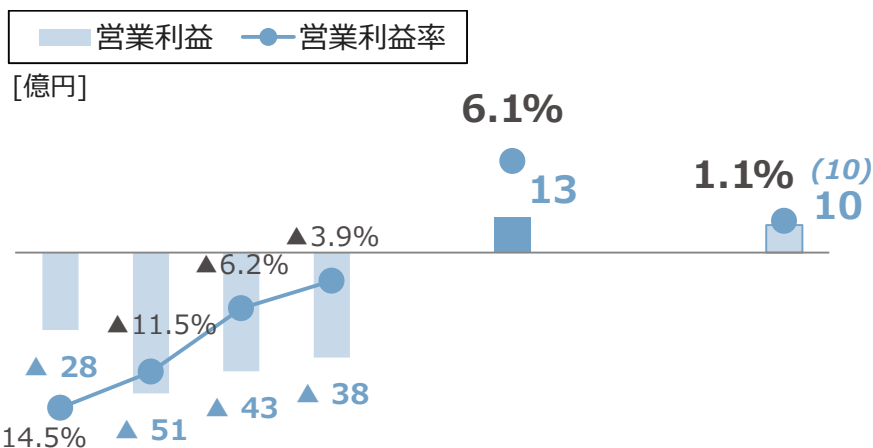
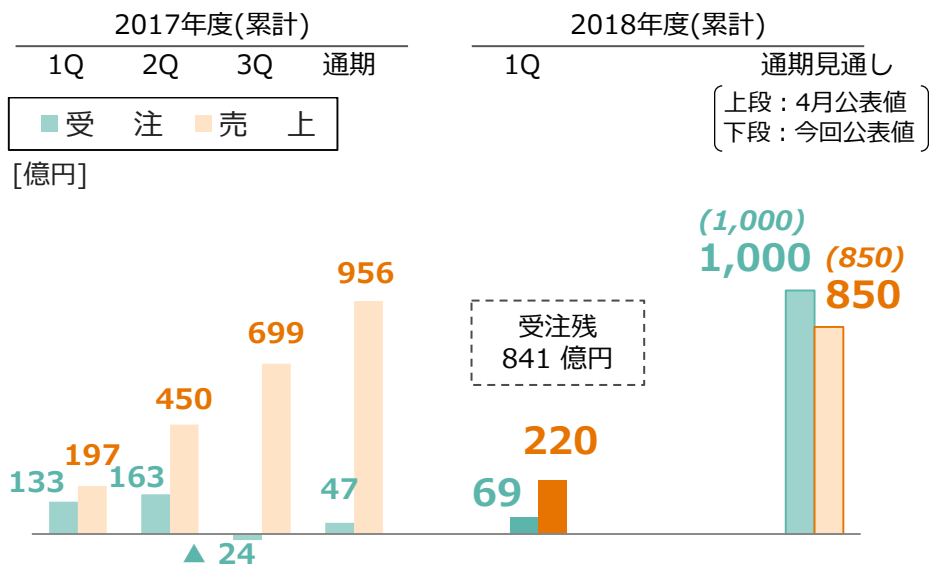
2018年度見通し (前期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	13.4%	22.9%	21.1%

船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



2018年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 受注：LPG運搬船やジェットフォイルを受注した前年同期に比べ減少
- 売上：修繕船の工事量増加などにより増収
- 営業利益：増収および建造コスト減などにより改善

2018年度見通し (前期比)

- 受注：オフショア作業船の合意解除があった前期に比べ、潜水艦や液化ガス運搬船の受注等により増加
- 売上：液化ガス運搬船の工事量減少により減収
- 営業利益：低採算案件の減少により増益

新造船の受注・売上・受注残隻数

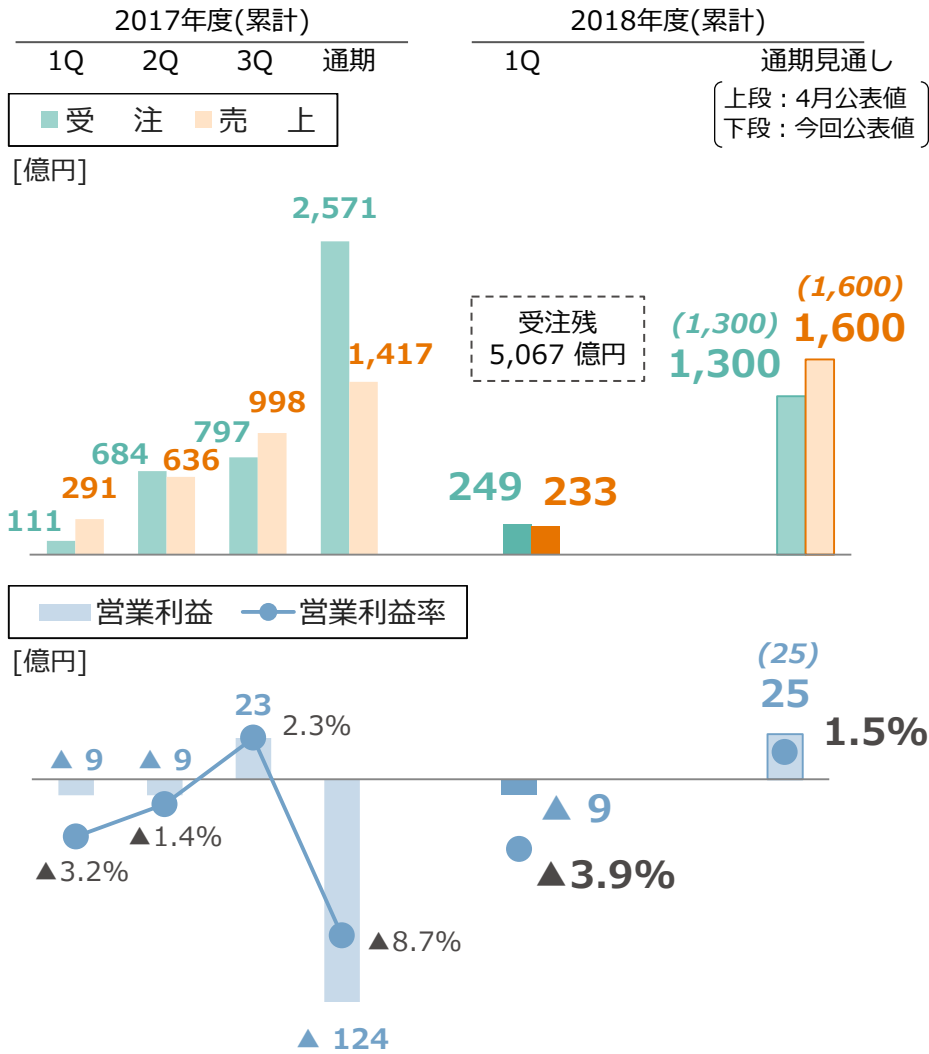
	受注 累計		売上 累計 [※]		受注残
	2017年度 1Q	2018年度 1Q	2017年度 1Q	2018年度 1Q	2018年度 1Q
LNG船			8	5	5
LPG船	1		6	4	6
潜水艦			2	2	2
その他	1		3	1	2
合計	2	0	19	12	15

※売上は進行基準を含む

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	▲23.4%	▲21.3%	2.9%

車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



2018年度第1四半期実績（前年同期比）

- 受注：北米向け車両・改造工事を受注したことなどにより増加
- 売上：北米など海外向けが減少したことにより減収
- 営業利益：売上は減少したものの、部品・工事の増益などにより前年同期並み

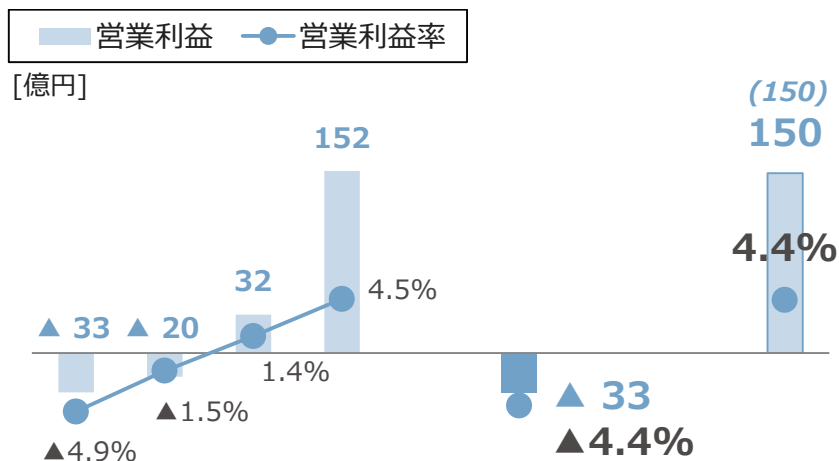
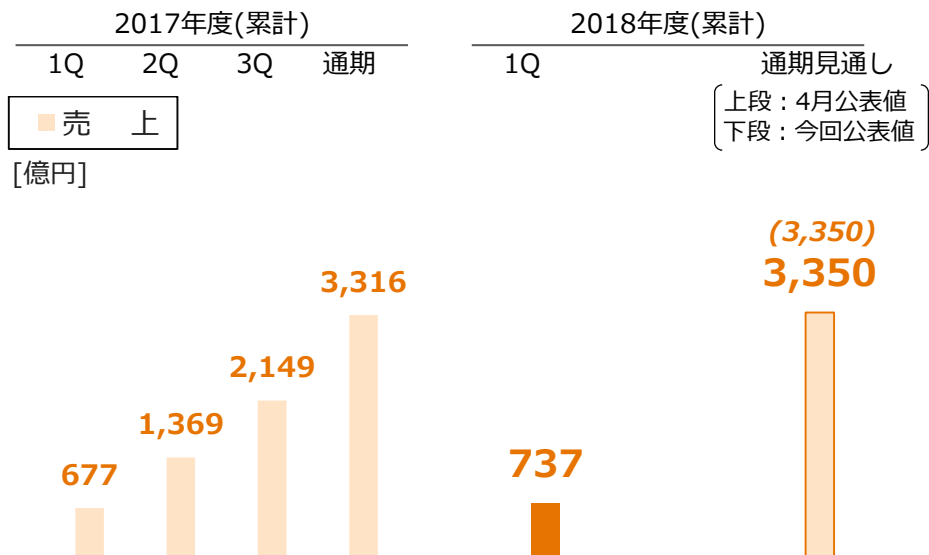
2018年度見通し（前期比）

- 受注：海外向け大型案件の受注があった前期に比べ減少
- 売上：海外向けの増加により増収
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件での受注工事損失引当金の計上があった前期に比べ改善

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	3.0%	▲26.2%	3.4%

モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



2018年度第1四半期実績 (前年同期比)

- 売上：新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車の増加により増加
- 営業利益：売上は増加したものの、販管費の一時的な増加などにより前年同期並み

2018年度見通し (前期比)

- 売上：円高の影響はあるものの、先進国向け二輪車や汎用エンジン等の販売増により前年並み
- 営業利益：同上

製品別売上 (卸売) 台数・金額

[単位:千台、億円]

	2017年度 1Q		2018年度 1Q	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	34	262	35	294
新興国二輪車	68	166	71	164
四輪車・PWC	11	123	14	153
汎用エンジン		126		126
合計	113	677	120	737

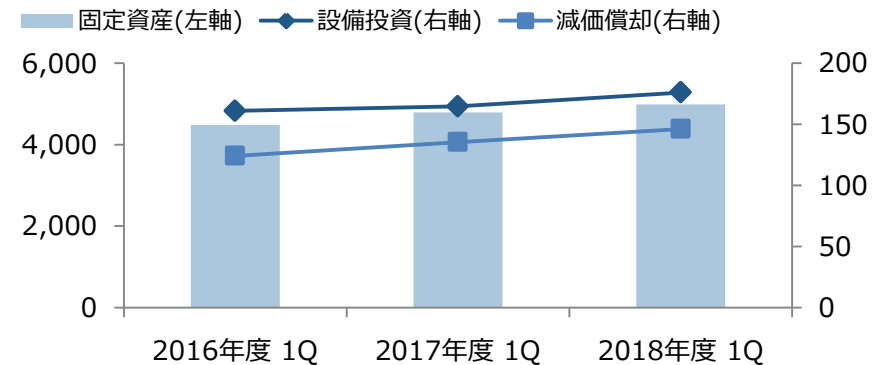
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	7.3%	9.4%	11.3%

貸借対照表の概要

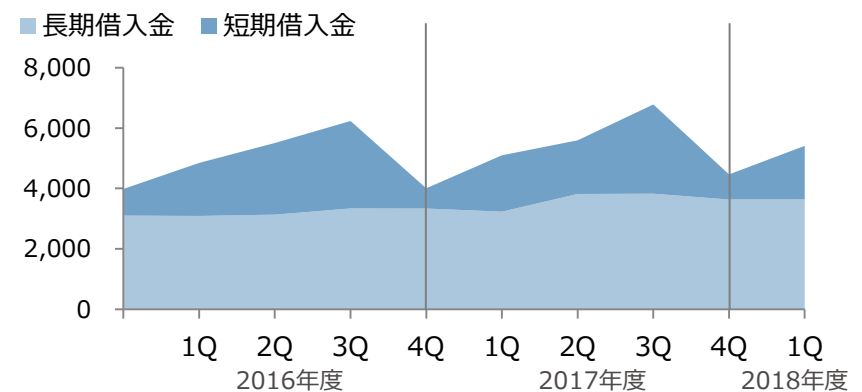
[単位：億円]

	2017年度末	2018年度 1Q末	増減
現預金	706	580	▲ 125
売掛債権	4,701	4,838	+ 137
棚卸資産	5,047	5,607	+ 560
有形・無形固定資産	4,959	4,991	+ 31
その他資産	2,435	2,460	+ 24
資産合計	17,850	18,478	+ 628
買掛債務	3,631	3,358	▲ 273
借入債務	4,466	5,411	+ 945
前受金	1,943	1,861	▲ 81
その他負債	2,995	3,071	+ 76
負債合計	13,036	13,703	+ 666
株主資本	4,669	4,644	▲ 24
その他純資産	144	130	▲ 13
純資産合計	4,813	4,775	▲ 38
負債・純資産合計	17,850	18,478	+ 628
自己資本比率	26.1%	25.1%	
Net D/E レシオ	80.6%	104.4%	

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



海外下請工事会社に対する賠償請求額の資産計上について

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について賠償請求(約400億円)を2018年7月に行いました。なお、請求金額の一部は、総原価見積りから控除し流動資産「その他」に計上しています。

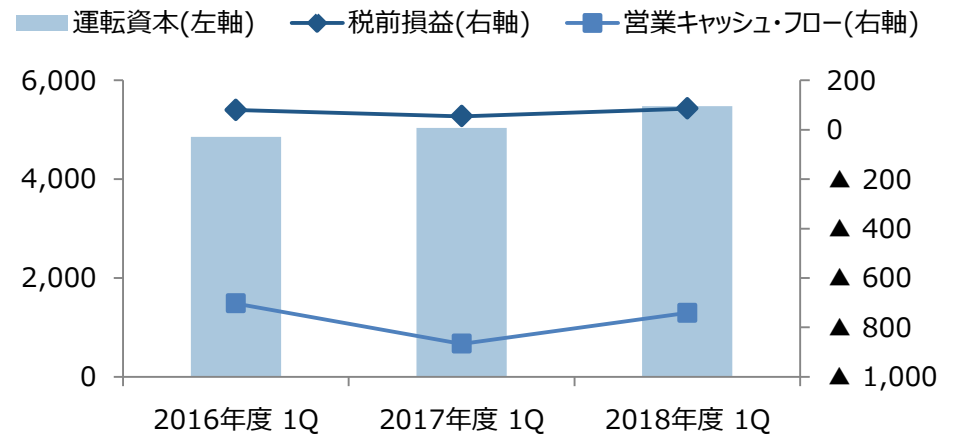
キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2017年度 1Q	2018年度 1Q	増減
営業キャッシュ・フロー	▲ 866	▲ 741	+ 124
投資キャッシュ・フロー	▲ 275	▲ 266	+ 9
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,142	▲ 1,008	+ 134
財務キャッシュ・フロー	1,056	892	▲ 163

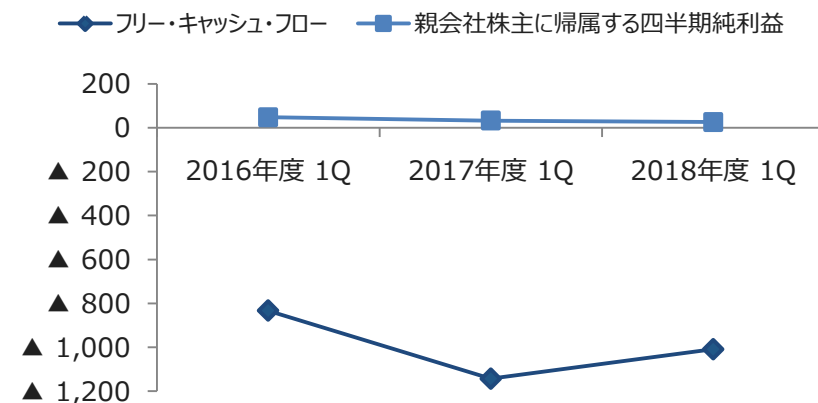
- 営業キャッシュ・フローは、事業拡大に伴う運転資本の増加はあるものの、エネルギー・環境プラントの入金増加等により、前年同期比で改善
- 投資キャッシュ・フローは、航空宇宙システムを中心に高水準の設備投資を継続していることにより、前年同期並み
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で改善

営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローと

親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



連結受注高・売上高・利益見通し

※2018年4月26日公表値からの変更はありません。

	[単位:億円]		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
受注高	16,080	15,900	▲ 180
売上高	15,742	16,500	+ 758
営業利益	559	750	+ 191
経常利益	432	700	+ 268
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	470	+ 181
税前ROIC	3.9%	8.0%	+ 4.1%
ROE	6.4%	9.7%	+ 3.3%
配当 (1株当たり)	60円	70円	+ 10円

<実績/前提レート ※ >

ドル (¥/\$)	110.62	107.00
ユーロ (¥/EUR)	129.84	130.00

※ 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

前期比

• 受注

- 前期に海外向け大型案件の受注があった車両や防衛省向け回転翼機の一括受注があった航空宇宙システムの減少はあるものの、船舶海洋やエネルギー・環境プラントの増加により、全体では前期並みの見込み

• 売上

- 船舶海洋の減少はあるものの、精密機械・ロボットやエネルギー・環境プラントの増収等により、全体では増収の見込み

• 利益

- 航空宇宙システムの減益の影響はあるものの、前期に米国ロングアイランド鉄道向け案件で多額の損失を計上した車両の改善等により、増益の見込み

• 税前ROIC・ROE

- 増益に伴い、上昇の見込み

(参考)為替影響額1円の変動による影響額

	[単位:億円]	
	営業利益	経常利益
ドル	16.8	19.2
ユーロ	2.3	2.9

セグメント別通期業績見通し

※2018年4月26日公表値からの変更はありません。

[単位:億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
航空宇宙システム ^{※1}	4,989	3,850	▲ 1,139	4,695	4,750	+ 55	308	275	▲ 33
エネルギー・環境プラント ^{※1}	2,236	3,100	+ 864	2,516	2,800	+ 284	76	90	+ 14
精密機械・舶用	2,071	2,450	+ 379	1,989	2,300	+ 311	216	245	+ 29
船舶海洋	47	1,000	+ 953	956	850	▲ 106	▲ 38	10	+ 48
車両	2,571	1,300	▲ 1,271	1,417	1,600	+ 183	▲ 124	25	+ 149
モーターサイクル&エンジン	3,316	3,350	+ 34	3,316	3,350	+ 34	152	150	▲ 2
その他	848	850	+ 2	850	850	0	29	30	+ 1
調整額 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	▲ 62	▲ 75	▲ 13
合計	16,080	15,900	▲ 180	15,742	16,500	+ 758	559	750	+ 191

※1 2018年度より報告セグメントを変更しており、「航空宇宙システム」および「エネルギー・環境プラント」の2017年度実績は、変更後の数値に組み替えております

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

セグメント別税前ROIC等の推移

※2018年4月26日公表値からの変更はありません。

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)			営業利益率 (営業利益/売上高)			総資産回転率(倍) (売上高/総資産)		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
航空宇宙システム	7.8%	7.7%	▲ 0.1%	6.5%	5.7%	▲ 0.8%	0.72	0.70	▲ 0.02
ICT・環境プラント	8.0%	7.8%	▲ 0.2%	3.0%	3.2%	+ 0.2%	0.87	0.98	+ 0.11
精密機械・舶用	22.9%	21.1%	▲ 1.8%	10.8%	10.6%	▲ 0.2%	1.05	1.19	+ 0.14
船舶海洋	▲21.3%	2.9%	+ 24.2%	▲3.9%	1.1%	+ 5.0%	0.64	0.68	+ 0.04
車両	▲26.2%	3.4%	+ 29.6%	▲8.7%	1.5%	+ 10.2%	0.78	0.85	+ 0.07
モーターサイクル&エンジン	9.4%	11.3%	+ 1.9%	4.5%	4.4%	▲ 0.1%	1.24	1.32	+ 0.08
合計	3.9%	8.0%	+ 4.1%	3.5%	4.5%	+ 1.0%	0.88	0.94	+ 0.06

研究開発費・設備投資・期末従業員数

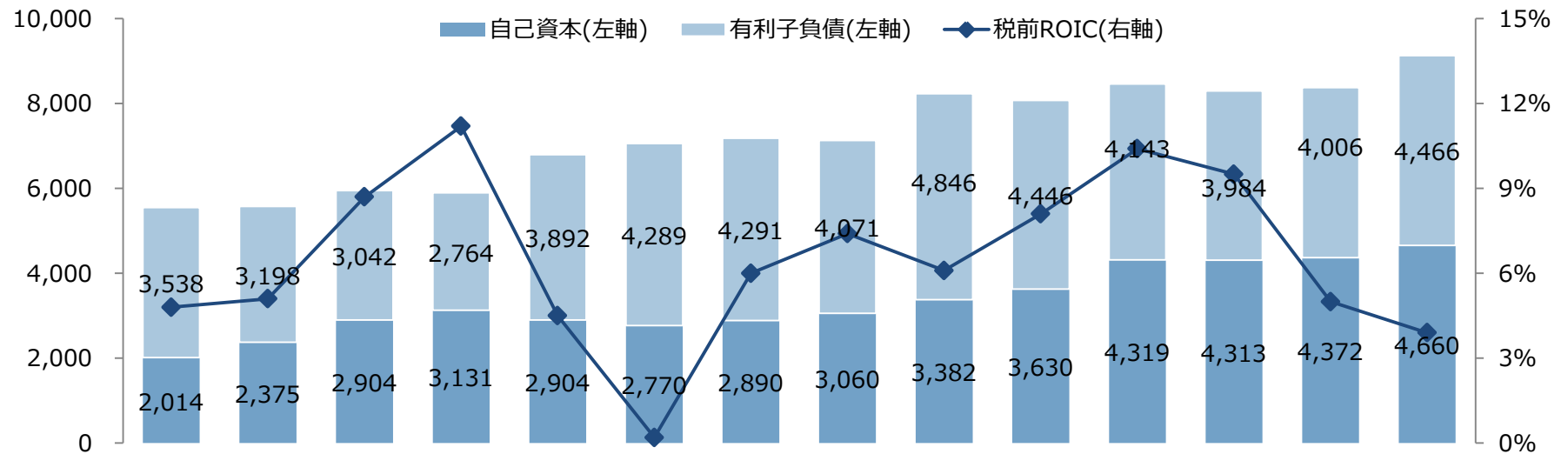
※2018年4月26日公表値からの変更はありません。

[単位:億円、人]

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度見通し
研究開発費	436	454	510
設備投資(※)	827	821	800
減価償却費(※)	515	561	625
国内	26,348	26,747	27,480
海外	8,779	9,058	9,470
期末従業員数	35,127	35,805	36,950

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

ヒストリカルデータ



[単位: 億円]	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
税前ROIC	4.80%	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%
投下資本	5,553	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127
売上高	12,415	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742
営業利益	247	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559
経常利益	210	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432
親会社株主に帰属する 当期純利益※	114	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	108	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110
------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----

市場概況（1/2）

航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

エネルギー・環境プラント

- 海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

精密機械・ロボット

- 建設機械市場向けでは、中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めている
- ロボットについては、自動車・半導体分野での需要増に加え、働き手不足を背景とした産業用ロボットの適用分野拡大により、需要が増加

船舶海洋

- 新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要が顕在化
- 一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況

市場概況 (2/2)

車 両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 北米では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が増加
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加

モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつある
- 四輪車では、主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移している

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これら
の見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の
事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。